

令和 2 年度

柏市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和 2 年度柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出	収入		1
	支出		2
資本的収入及び支出	収入		3
	支出		4

令和 2 年度柏市下水道事業会計予定

キャッシュ・フロー計算書		5
--------------	-------	---

給与費明細書

1	総括		7
2	給料及び手当の増減額の説明		9
3	給料及び手当の状況		10
(1)	職員 1 人当たり給与		10
(2)	初任給		10
(3)	級別職員数		11
(4)	昇給		12
(5)	特殊勤務手当		12
(6)	期末・勤勉手当		13
(7)	定年退職及び勧奨退職に係る退職手当		13
(8)	その他の手当		14

継続費に関する調書		15
-----------	-------	----

債務負担行為に関する調書		16
--------------	-------	----

令和 2 年度柏市下水道事業予定貸借対照表		17
-----------------------	-------	----

令和元年度柏市下水道事業予定損益計算書		25
---------------------	-------	----

令和元年度柏市下水道事業予定貸借対照表		27
---------------------	-------	----

令和 2 年度柏市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出	収入		35
	支出		37
資本的収入及び支出	収入		43
	支出		45

令和2年度 柏市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,438,000	
	1 営業収益		6,848,185	
		1 下水道使用料	6,157,748	公共下水道使用料
		2 他会計補助金	688,979	一般会計補助金
		3 その他営業収益	1,458	刊行物売却代
	2 営業外収益		3,589,805	
		1 受取利息及び配当金	221	預金利息等
		2 他会計補助金	1,010,631	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,578,083	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		4 雑収益	870	下水道用地使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			10,031,000	
	1 営業費用		9,181,883	
		1 管渠費	460,946	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	17,085	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	45,459	水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	387,706	業務の運営に要する費用
		5 総係費	139,064	事業活動全般に要する費用
		6 流域下水道維持管理負担金	3,363,141	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,768,482	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		716,401	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	653,098	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	63,303	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		32,716	
		1 過年度損益修正損	6,600	
		2 固定資産譲渡損	26,116	
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			4,386,000	
	1 企業債		2,449,400	
		1 建設改良債	2,049,400	建設改良費等に対する企業債
		2 資本費平準化債	400,000	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		1,000,000	
		1 他会計出資金	1,000,000	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 他会計補助金		390	
		1 他会計補助金	390	児童手当に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		754,550	
		1 社会資本整備総合交付金	754,550	社会資本総合整備計画に基づく事業に対する交付金
	5 負担金		179,470	
		1 受益者負担金	55,014	公共下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	124,456	区画整理事業等による施行者負担金
	6 長期貸付金償還金		2,160	
		1 長期貸付金償還金	2,160	水洗便所改造資金貸付金元金収入
	7 その他資本的収入		30	
		1 流域下水道建設負担金戻入金	30	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			6,415,000	
	1 建設改良費		3,051,037	
		1 公共下水道管渠建設費	2,919,353	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	121,801	柵設置に要する支出
		3 特定環境保全公共 下水道事業に係る 柵設置費	9,883	特定環境保全公共下水道事業に係 る柵設置に要する支出
	2 固定資産購入費		220,356	
		1 無形固定資産購入費	220,356	施設利用権購入
	3 企業債償還金		3,129,489	
		1 建設企業債元金償還金	3,129,489	建設企業債の償還金
	4 長期貸付金		4,100	
		1 長期貸付金	4,100	水洗便所改造資金貸付金
	5 予備費		10,018	
		1 予備費	10,018	

令和２年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	327,840
減価償却費	4,768,482
有形固定資産譲渡損（△は益）	26,116
引当金の増減額（△は減少）	25,953
長期前受金戻入額	△ 2,578,083
受取利息及び受取配当金	△ 221
支払利息	653,098
資産減耗費	0
未収金の増減額（△は増加）	542,735
前払金の増減額（△は増加）	253,300
未払金の増減額（△は減少）	△ 192,547
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	3,826,673
利息及び配当金の受取額	221
利息の支払額	△ 653,098

業務活動によるキャッシュ・フロー

3,173,796

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,580,935
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 200,324

無形固定資産の売却による収入	0
流域下水道建設負担金戻入金	27
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	754, 550
国庫補助金等返還による支出	0
負担金による収入	168, 156
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	390
貸付による支出	△ 4, 100
貸付金の償還による収入	2, 160
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2, 860, 076</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 449, 400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 129, 489
他会計からの出資による収入	1, 000, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>319, 911</u>
資金増加額（又は減少額）	633, 631
資金期首残高	<u>4, 901, 699</u>
資金期末残高	5, 535, 330

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(7) 44	4,676	181,531	147,526	333,733	62,735	396,468
前 年 度	15	(4) 46	480	178,896	126,976	306,352	63,049	369,401
比 較	0	(3) △ 2	4,196	2,635	20,550	27,381	△ 314	27,067

※ () 内は、再任用短時間勤務職員，又は，会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について，外書きである。

※手当及び法定福利費には，賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	11,382	3,876	7,385	4,494	3,491	11,865	54,370
	前年度	11,199	4,260	6,508	4,158	4,402	8,739	52,074
	比 較	183	△ 384	877	336	△ 911	3,126	2,296
	区 分	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)				
	本年度	1,925	26,636	22,102				
	前年度	2,170	13,382	20,084				
	比 較	△ 245	13,254	2,018				

2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明		備 考
給 料	2,635	給与改定に伴う増減分 182	改 定 率	本年度 0.10 %	
				前年度 0.18 %	
		昇給に伴う増加分 1,998	平均昇給率 1.53 %		
		その他の増減分 455	会計間における転入転出，新陳代謝等		
手 当	20,550	制度改正に伴う増減分 585	期末勤勉手当月数の変更 585		
		その他の増減分 19,965	会計間における転入転出，新陳代謝等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	308,302
	平均給与月額（円）	375,503
	平 均 年 齢（歳）	39歳8月
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,952
	平均給与月額（円）	382,973
	平 均 年 齢（歳）	39歳2月

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	国 の 制 度
		一般行政職（円）
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)
	8 級	3 (-)	6.8 (-)
	7 級	3 (-)	6.8 (-)
	6 級	4 (-)	9.1 (-)
	5 級	8 (-)	18.2 (-)
	4 級	4 (-)	9.1 (-)
	3 級	2 (4)	4.5 (100.0)
	2 級	18 (-)	41.0 (-)
	1 級	2 (-)	4.5 (-)
	計	44 (4)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	4.4 (-)
	7 級	3 (-)	6.7 (-)
	6 級	4 (-)	8.9 (-)
	5 級	6 (-)	13.3 (-)
	4 級	5 (-)	11.1 (-)
	3 級	7 (4)	15.6 (100.0)
	2 級	15 (-)	33.3 (-)
	1 級	3 (-)	6.7 (-)
	計	45 (4)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	44
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	37
	比 率 (B)/(A) (%)	84.1	84.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	46
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	38
	比 率 (B)/(A) (%)	82.6	82.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※ () 内は，再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	1 配偶者 柏 市 国 6,500円 2 子 国と同じ 10,000円
地 域 手 当	同 じ	1 支給率 柏 市 国 6% 国と同じ
住 居 手 当	同 じ	1 借家、借間居住者 柏 市 国 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ28,000円を限度に支給 2 自宅居住者 国と同じ なし
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関（電車・バス等）の利用者運賃等に応じて 柏 市 国 1箇月あたり55,000円を限度として6箇月を超えない期間で低廉な定期券の価格を一括支給 2 交通用具（自動車等）の利用者使用距離に応じて 2km以上 4km未満 2,100円 5km未満 2,000円 4km以上 6km未満 3,100円 5km以上10km未満 4,200円 6km以上 8km未満 4,100円 8km以上10km未満 5,100円 (10km以上 国と同じ)

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年 割 額	の 財 源 内 訳											
					企 業 債	国 補 助 金 等	負 担 金	他 会 社 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 出 費	建 設 的 改 良	大堀川右岸第7号―2雨水幹線整備事業	28	千円 646,275	千円 200,000	千円 200,000	千円	千円	千円 246,275	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 646,275 千円
			29	1,290,122	502,000	502,000			286,122	356,308	356,308		356,308		10.8	通次繰越 1,580,089 千円
			30	737,932	334,500	334,500			68,932	42,135	42,135		42,135		1.3	通次繰越 2,275,886 千円
			元	512,917	427,000	0			85,917		690,274		690,274		20.9	通次繰越 2,098,529 千円
			2	112,395	100,000	0			12,395			2,210,924	2,210,924		67.0	
			計	3,299,641	1,563,500	1,036,500			699,641	398,443	1,088,717	2,210,924	3,299,641	0	100.0	
		支 出 費	区雨水枝線工事排水	元	千円 147,290	千円 82,000	千円 60,000	千円	千円	千円 5,290	千円	千円 10,836	千円	千円 10,836	千円	% 2.5
2	283,200			194,000	86,000			3,200			419,654	419,654		97.5		
計	430,490			276,000	146,000			8,490		10,836	419,654	430,490		100.0		

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業	千円 3,339,368	平成30年度 から令和元 年度まで	千円 789,383	令和2年度 から令和4 年度まで	千円 2,549,985	千円 109,422	千円 1,184,100	千円 1,220,200	千円 36,263
測量委託	15,000	—	—	令和2年度 まで	15,000	—	—	—	15,000
雨水枝線工事	90,000	—	—	令和2年度 まで	90,000	—	90,000	—	—
汚水枝線工事	50,000	—	—	令和2年度 まで	50,000	—	47,500	—	2,500

令和2年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,746,162
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 25,506</u>	13,403
	ハ 構 築 物	149,386,110	
	減価償却累計額	<u>△ 27,962,159</u>	121,423,951
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,261,836	
	減価償却累計額	<u>△ 264,343</u>	997,493
	ホ 車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>△ 4,869</u>	2,507
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,524	
	減価償却累計額	<u>△ 1,007</u>	2,517
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,118,233</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		127,304,266

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>10,339,631</u>	
	無形固定資産合計			10,339,631
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金	6,000		
	ロ 長期貸付金	1,770		
	投資その他の資産合計		<u>7,770</u>	
	固定資産合計			137,651,667
2	流動資産			
(1)	現金預金			5,535,330
(2)	未 収 金		1,065,589	
	貸倒引当金		<u>△ 48,001</u>	1,017,588
(3)	短期貸付金			1,990
(4)	前 払 金			80,000
(5)	その他流動資産		<u>200</u>	
(6)	流動資産合計			<u>6,635,108</u>
	資 産 合 計			<u><u>144,286,775</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

33,469,384

33,469,384

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

85,342

85,342

33,554,726

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

3,049,366

3,049,366

(2) 未払金

480,711

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 退職給付引当金
引当金合計

26,182

3,595

29,777

(4) その他流動負債

631

流動負債合計

3,560,485

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	34,848,423		
	収益化累計額	<u>△ 6,996,487</u>	27,851,936	
ロ	受益者負担金	6,413,316		
	収益化累計額	<u>△ 1,282,037</u>	5,131,279	
ハ	工事負担金	6,389,176		
	収益化累計額	<u>△ 783,627</u>	5,605,549	
ニ	国庫補助金	25,167,179		
	収益化累計額	<u>△ 4,586,659</u>	20,580,520	
ホ	他会計補助金	15,665,195		
	収益化累計額	<u>△ 3,590,000</u>	12,075,195	
ヘ	その他長期前受金	485,138		
	収益化累計額	<u>△ 120,182</u>	<u>364,956</u>	
	長期前受金合計			<u>71,609,435</u>
	繰延収益合計			<u>71,609,435</u>
	負債合計			<u>108,724,646</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>10,379,466</u>	
	資 本 金 合 計			30,110,805
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	898,774		
	ロ 受 益 者 負 担 金	4,633		
	ハ 工 事 負 担 金	298,904		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,100,449		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,801,606	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,907,168		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>742,550</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,649,718</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,451,324</u>
	資 本 合 計			<u>35,562,129</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>144,286,775</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第 35 条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 資産の評価基準は、則第 8 条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100 分の 95 としている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の 100 分の 95 に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1 円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・ 記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100 分の 100 としている。
- ・ 記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 528,269 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 88,937 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

（４）収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生的事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

（５）消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当負担金 6,733 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を 6,292 千円取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和2年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 23,750 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 12,033 千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、6,295,823 千円である。

(3) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和元年度 柏市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	5,587,731		
(2)	他会計補助金	685,055		
(3)	その他営業収益	<u>1,327</u>	6,274,113	
2	営業費用			
(1)	管渠費	383,744		
(2)	ポンプ場費	15,850		
(3)	普及指導費	43,375		
(4)	業務費	387,304		
(5)	総係費	125,297		
(6)	流域下水道維持管理負担金	2,511,270		
(7)	減価償却費	4,726,879		
(8)	資産減耗費	<u>0</u>	<u>8,193,719</u>	
	営業損失			△ 1,919,606

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	220		
(2)	他会計補助金	539,691		
(3)	長期前受金戻入	2,559,217		
(4)	雑収益	<u>1,826</u>	3,100,954	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	720,164		
(2)	雑支出	<u>39,874</u>	<u>760,038</u>	<u>2,340,916</u>
	経常利益			421,310
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	6,600		
(2)	固定資産譲渡損	<u>0</u>	<u>6,600</u>	<u>△ 6,600</u>
	当年度純利益			414,710
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>414,710</u></u>

令和元年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,772,278
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 21,863</u>	17,046
	ハ 構 築 物	144,982,183	
	減価償却累計額	<u>△ 23,805,954</u>	121,176,229
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,178,273	
	減価償却累計額	<u>△ 198,477</u>	979,796
	ホ 車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>△ 3,760</u>	3,616
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,524	
	減価償却累計額	<u>△ 450</u>	3,074
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,748,384</u>
	有形固定資産合計		127,700,423

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	<u>10,680,436</u>		
	無形固定資産合計		10,680,436	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金	6,000		
	ロ 長期貸付金	<u>440</u>		
	投資その他の資産合計		<u>6,440</u>	
	固定資産合計			138,387,299
2	流動資産			
(1)	現金預金		4,901,699	
(2)	未 収 金	1,608,324		
	貸倒引当金	<u>△ 44,383</u>	1,563,941	
(3)	短期貸付金		1,380	
(4)	前 払 金		333,300	
(5)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>6,800,520</u>
	資 産 合 計			<u><u>145,187,819</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

34,069,350

34,069,350

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

62,742

62,742

34,132,092

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

3,129,489

3,129,489

(2) 未払金

673,258

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 退職給付引当金
引当金合計

23,750

6,292

30,042

(4) その他流動負債

631

流動負債合計

3,833,420

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	34,498,423			
	収益化累計額	<u>△ 5,932,574</u>	28,565,849		
ロ	受益者負担金	6,362,376			
	収益化累計額	<u>△ 1,096,301</u>	5,266,075		
ハ	工事負担金	6,276,034			
	収益化累計額	<u>△ 657,178</u>	5,618,856		
ニ	国庫補助金	24,482,151			
	収益化累計額	<u>△ 3,908,708</u>	20,573,443		
ホ	他会計補助金	15,664,805			
	収益化累計額	<u>△ 3,083,134</u>	12,581,671		
ヘ	その他長期前受金	485,138			
	収益化累計額	<u>△ 103,014</u>	<u>382,124</u>		
	長期前受金合計			<u>72,988,018</u>	
	繰延収益合計				<u>72,988,018</u>
	負債合計				<u>110,953,530</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>9,379,466</u>	
	資 本 金 合 計			29,110,805
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	898,774		
	ロ 受 益 者 負 担 金	4,633		
	ハ 工 事 負 担 金	298,904		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,100,449		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,801,606	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,907,168		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>414,710</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,321,878</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,123,484</u>
	資 本 合 計			<u>34,234,289</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>145,187,819</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第 35 条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第 8 条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100 分の 95 としている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の 100 分の 95 に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1 円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100 分の 100 としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 462,164 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 69,034 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

（４）収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生的事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益とせず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

（５）消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当負担金 7,076 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を 5,127 千円取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和元年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 23,308 千円を支出したため、賞与引当金を同額取り崩した。

ウ 貸倒引当金

令和元年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 11,700 千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、6,447,949 千円である。

(3) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和 2 年度

柏市下水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業収益		10,438,000	10,337,000	101,000			
1 営業収益		6,848,185	6,752,815	95,370			
	1 下水道使用料	6,157,748	6,066,314	91,434			
					下水道使用料	6,157,748	公共下水道使用料 6,157,748
	2 他会計補助金	688,979	685,055	3,924			
					一般会計補助金	688,979	雨水処理負担金 688,979
	3 その他営業収益	1,458	1,446	12			
					刊行物売却代	1,458	刊行物売却代 1,458
2 営業外収益		3,589,805	3,584,175	5,630			
	1 受取利息及び配当金	221	221	0			
					預金利息	220	預金利息 220
					貸付金利息	1	遅延利息 1
	2 他会計補助金	1,010,631	1,027,730	△ 17,099			
					一般会計補助金	1,010,631	一般会計補助金 1,010,631
	3 長期前受金戻入	2,578,083	2,555,520	22,563			
					長期前受金戻入	2,578,083	受贈財産評価額 1,063,913 国庫補助金 677,951 他会計補助金 506,866 その他長期前受金 329,353
	4 雑収益	870	704	166			
					下水道用地使用料	867	下水道用地使用料 867
					その他雑収益	2	受益者負担金延滞金 2
					広告料	1	広告料 1

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益 修正益	10	10	0			
					過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業費用		10,031,000	9,891,000	140,000			
1 営業費用		9,181,883	8,974,641	207,242			
	1 管渠費	460,946	472,941	△ 11,995			
					給料	27,499	一般職給料(8名分) 27,499
					手当	15,556	職員手当 15,556
					賞与引当金繰入額	3,952	賞与引当金繰入額 3,952
					法定福利費	9,051	共済負担金等 9,051
					旅費	368	普通旅費 50 研修旅費 4 費用弁償(会計年度任用職員通勤費) 314
					備消耗品費	1,069	消耗品費 95 図書購入費 55 印紙購入代 1 情報処理用消耗品費 416 備品購入費 13 車両用消耗品費 89 事業用消耗品費 400
					被服費	138	作業服等 138
					光熱水費	1,050	上下水道料 1,050
					動力費	13,980	電気料 13,980
					燃料費	161	ガソリン代 161
					修繕費	132,080	車両修繕料 維持修繕費 予防保全型修繕費
					通信運搬費	624	郵便料 2 電信電話料 606 NHK受信料 16
					手数料	9	タイヤ交換手数料 9
					委託料	244,404	保守点検委託 設計委託 維持管理業務委託 調査委託 污水管等清掃委託 水質分析委託 除草委託 法律相談弁護士委託

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
							管路施設包括的予防保全型維持管理委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	2,341	駐車場使用料 5 土地賃借料 389 電算システム・機器等借上料 1,947
					負担金	8,590	年会費 10 下水道賠償責任保険分担金 580 その他負担金 8,000
					保険料	60	自動車損害賠償保険料 36 建物火災保険料 24
					公課費	14	自動車重量税 14
	2 ポンプ場費	17,085	21,945	△ 4,860			
					光熱水費	150	上下水道料 150
					動力費	3,500	電気料 3,400 重油代 100
					修繕費	2,000	設備修繕費
					通信運搬費	36	電信電話料 36
					委託料	11,390	保守点検委託 施設管理委託 設計委託
					保険料	9	建物火災保険料 9
	3 普及指導費	45,459	47,555	△ 2,096			
					給料	18,437	一般職給料(5名分) 18,437
					手当	8,110	職員手当 8,110
					賞与引当金繰入額	2,717	賞与引当金繰入額 2,717
					法定福利費	5,921	共済負担金等 5,921
					旅費	195	費用弁償(会計年度任用職員通勤費) 195
					備消耗品費	306	消耗品費 108 図書購入費 142 車両用消耗品費 56
					燃料費	298	ガソリン代 298
					印刷製本費	215	排水設備関係印刷費 182 その他印刷製本費 33
					修繕費	97	車両修繕料 97

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
					通信運搬費	587	郵便料 539 電信電話料 48
					手数料	13	口座振替手数料 4 タイヤ交換手数料 9
					委託料	8,056	水洗普及業務委託 電算処理業務委託
					賃借料	472	有料道路通行料 4 駐車場使用料 5 電算システム・機器等借上料 463
					使用料	2	有料道路通行料 2
					保険料	26	自動車損害賠償保険料 26
					公課費	7	自動車重量税 7
	4 業務費	387,706	416,556	△ 28,850			
					給料	19,604	一般職給料(5名分) 19,604
					手当	8,913	職員手当 8,913
					賞与引当金繰入額	3,006	賞与引当金繰入額 3,006
					法定福利費	6,274	共済負担金等 6,274
					旅費	18	普通旅費 2 研修旅費 16
					備消耗品費	111	消耗品費 50 図書購入費 7 情報処理用消耗品費 54
					印刷製本費	115	封筒印刷代 115
					通信運搬費	455	郵便料 447 電信電話料 8
					手数料	292	口座振替手数料 292
					委託料	342,863	下水道使用料検針徴収委託 下水道使用料収納委託 電算処理業務委託 オンライン業務委託
					賃借料	1,882	電算システム・機器等借上料 1,882
					研修費	73	職員研修費 73
					報償費	4,100	受益者負担金前納報奨金 4,100

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	5 総係費	139,064	114,211	24,853			
					給料	40,073	一般職給料(9名分) 40,073
					手当	23,303	職員手当 23,303
					賞与引当金繰入額	6,401	賞与引当金繰入額 6,401
					法定福利費	12,906	共済負担金等 12,906
					旅費	208	普通旅費 36 研修旅費 72 視察旅費 5 会議旅費 95
					備消耗品費	816	消耗品費 146 法令追録代 194 新聞購読料 20 定期刊行物購読料 25 図書購入費 41 コピー用紙購入代 354 印紙購入代 1 備品購入費 30 車両用消耗品費 5
					被服費	81	作業服等 81
					燃料費	53	ガソリン代 53
					印刷製本費	92	納入通知書等印刷製本費 92
					修繕費	32	車両修繕料 32
					通信運搬費	161	郵便料 49 電信電話料 96 NHK受信料 16
					手数料	132	伝送手数料 132
					委託料	2,629	台帳作成委託 消費税相談委託 健康診断委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	1,120	複写機借上料 341 電算システム・機器等借上料 779

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
					負担金	1,309	協会等負担金 1,309
					広告料	2,519	広告関係消耗品費 574 広告関係印刷製本費 248 広告関係負担金 1,697
					雑費	8	雑費 8
					退職給付費	26,636	退職給付費 26,636
					研修費	100	職員研修費 100
					貸倒引当金繰入額	15,651	貸倒引当金繰入額 15,651
					使用料	2	駐車場使用料 2
					保険料	146	自動車損害賠償保険料 146
					補助金	10	下水道類似施設改修等助成金 10
					報酬	4,676	経営委員会委員報酬 480 会計年度任用職員報酬 4,196
	6 流域下水道 維持管理負 担金	3,363,141	3,200,257	162,884			
					手賀沼流域下水道 維持管理負担金	3,237,473	手賀沼流域下水道 維持管理負担金 3,237,473
					江戸川左岸流域 下水道維持管理 負担金	125,668	江戸川左岸流域 下水道維持管理 負担金 125,668
	7 減価償却費	4,768,482	4,701,176	67,306			
					有形固定資産 減価償却費	4,227,381	建物 3,644 構築物 4,156,205 機械及び装置 65,866 車両運搬具 1,109 工具・器具及び備品 557
					無形固定資産 減価償却費	541,101	施設利用権 541,101

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
2 営業外費用		716,401	783,467	△ 67,066			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	653,098	720,164	△ 67,066	企業債利息	653,098	財務省財政融資資金 306,096 かんぽ生命保険 104,259 地方公共団体金融機構 238,332 市中銀行 4,411
	2 消費税及び地方消費税	63,303	63,303	0			
					消費税及び地方消費税	63,303	消費税及び地方消費税 63,303
3 特別損失		32,716	32,716	0			
	1 過年度損益修正損	6,600	6,600	0			
					過年度損益修正損	6,600	下水道使用料等還付及び調定減 6,600
	2 固定資産譲渡損	26,116	26,116	0			
					固定資産譲渡損	26,116	土地の所管換えによる簿価の切下げ 26,116
4 予備費		100,000	100,176	△ 176			
	1 予備費	100,000	100,176	△ 176			
					予備費	100,000	予備費 100,000

資本的收入及び支出

収 入					(単位 千円：税込)		
款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的收入		4,386,000	3,932,658	453,342			
1 企業債		2,449,400	2,390,500	58,900			
	1 建設改良債	2,049,400	1,990,500	58,900			
					公共下水道事業債	1,867,500	公共下水道事業債 1,867,500
					流域下水道事業債	181,900	流域下水道事業債 181,900
	2 資本費平準化債	400,000	400,000	0			
					資本費平準化債	400,000	資本費平準化債 400,000
2 他会計出資金		1,000,000	986,825	13,175			
	1 他会計出資金	1,000,000	986,825	13,175			
					一般会計出資金	1,000,000	一般会計出資金 1,000,000
3 他会計補助金		390	390	0			
	1 他会計補助金	390	390	0			
					一般会計補助金	390	一般会計補助金 390
4 国庫補助金		754,550	205,550	549,000			
	1 社会資本整備総合交付金	754,550	177,550	577,000			
					社会資本整備総合交付金	118,650	未普及解消事業国庫補助金 75,850 都市再生整備計画事業国庫補助金 42,800
					防災・安全交付金	635,900	浸水対策事業国庫補助金 133,500 改築更新事業国庫補助金 475,900 総合地震対策事業国庫補助金 26,500
	2 地方創生污水处理施設整備推進交付金	0	28,000	△ 28,000			
					地方創生污水处理施設整備推進交付金	0	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
5 負担金		179,470	346,373	△ 166,903			
	1 受益者負担金	55,014	45,178	9,836			
					受益者負担金	55,014	受益者負担金 55,014
	2 工事負担金	124,456	301,195	△ 176,739			
					工事負担金	124,456	工事負担金 124,456
6 長期貸付金 償還金		2,160	3,000	△ 840			
	1 長期貸付金 償還金	2,160	3,000	△ 840			
					長期貸付金償還金	2,160	水洗便所改造資金貸付金元金収入 2,160
7 その他資本 的収入		30	20	10			
	1 流域下水道 建設負担金 戻入金	30	10	20			
					流域下水道建設 負担金戻入金	30	流域下水道建設負担金戻入金 30
	2 区域外流入 協力金	0	10	△ 10			
					区域外流入 協力金	0	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的支出		6,415,000	5,681,000	734,000			
1 建設改良費		3,051,037	2,323,515	727,522			
	1 公共下水道 管渠建設費	2,919,353	2,139,772	779,581			
					給料	70,763	一般職給料(19名分) 70,763
					手当	40,299	職員手当 40,299
					賞与引当金繰入額	9,375	賞与引当金繰入額 9,375
					法定福利費	22,852	共済負担金等 22,852
					旅費	548	普通旅費 238 研修旅費 260 視察旅費 50
					備消耗品費	896	消耗品費 97 定期刊行物購読料 39 図書購入費 186 コピー用紙購入代 92 印紙購入代 8 情報処理用消耗品費 276 車両用消耗品費 44 事業用消耗品費 154
					被服費	230	作業服等 230
					燃料費	269	ガソリン代 269
					印刷製本費	176	パンフレット等印刷製本費 176
					修繕費	79,119	車両修繕料 設備修繕費
					通信運搬費	118	郵便料 65 電信電話料 21 NHK受信料 32

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
					委託料	1,390,558	測量委託 地質調査委託 設計委託 家屋事前調査委託 家屋事後調査委託 家屋補償交渉委託 家屋復旧費積算委託 土壌分析調査委託 柏北部中央地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 調査委託 資材単価特別調査委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	8,865	土地賃借料 6,826 複写機借上料 2,009 電算システム・機器等借上料 30
					補償費	3,780	家屋損失補償
					負担金	160,553	建設負担金 150,853 ガス管切廻し工事負担金 2,000 電柱移設工事負担金 7,700
					研修費	1,148	職員研修費 1,148
					工事請負費	1,129,708	維持補修工事 雨水管工事 污水管工事 雨水管整備関連工事 污水管整備関連工事 水道管布設替工事 マンホールトイレ整備工事
					使用料	9	有料道路通行料 4 会場使用料 5
					保険料	68	自動車損害賠償保険料 68
					公課費	19	自動車重量税 19

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	2 桷設置費	121,801	162,751	△ 40,950			
					給料	2,652	一般職給料(1名分)
					手当	1,224	職員手当
					賞与引当金繰入額	378	賞与引当金繰入額
					法定福利費	847	共済負担金等
					工事請負費	116,700	公共汚水桷設置工事
	3 特定環境保全公共下水道事業に係る桷設置費	9,883	17,992	△ 8,109			
					給料	2,503	一般職給料(1名分)
					手当	1,383	職員手当
					賞与引当金繰入額	353	賞与引当金繰入額
					法定福利費	804	共済負担金等
					工事請負費	4,840	公共汚水桷設置工事
	4 ポンプ場建設改良費	0	3,000	△ 3,000			
					修繕費	0	
2 固定資産購入費		220,356	241,936	△ 21,580			
	1 無形固定資産購入費	220,356	241,936	△ 21,580			
					施設利用権購入	220,356	手賀沼流域下水道 江戸川左岸流域下水道
3 企業債償還金		3,129,489	3,102,717	26,772			
	1 建設企業債元金償還金	3,129,489	3,102,717	26,772			
					公共下水道事業債元金償還金	2,670,024	財務省財政融資資金 かんぽ生命保険 地方公共団体金融機構 市中銀行
							1,053,750 503,887 967,063 145,324
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	24,687	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 市中銀行
							15,598 8,701 388
					流域下水道事業債元金償還金	434,778	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 市中銀行
							256,229 174,331 4,218

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
4 長期貸付金		4,100	2,160	1,940			
	1 長期貸付金	4,100	2,160	1,940			
					貸付金	4,100	水洗便所改造資金貸付金 4,100
5 予備費		10,018	10,672	△ 654			
	1 予備費	10,018	10,672	△ 654			
					予備費	10,018	予備費 10,018